



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小合信也
東京都文京区後楽1-7-12
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

「主要木材の需給見通し(30年第4四半期及び31年第1四半期)」公表

I 見通しの要点

1. 平成30年第4四半期(10~12月)の需給は、国産材合板用丸太及び輸入丸太は、前年同期比増加、輸入製材品、合板及び構造用集成材は前年同期同程度、国産材製材用丸太は、前年同期比減少見通し。

2. 平成31年第1四半期(1~3月)の需給は、国産材製材用丸太及び国産材合板用丸太は、前年同期比増加、輸入製材品及び合板は前年同期同程度、輸入丸太及び構造用集成材は、前年同期比減少見通し。

3. 平成30年度の新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が想定されるが、貸家着工戸数は減少予想、全体として、前年度比微増と見込まれる。

II 資料の概要

1. 一般経済の動向 2018年度実質GDP成長率は前年比+1.2%と4年連続プラスと見込まれる。1月には戦後最長の景気拡大期(2002年2月~2008年2月の73ヶ月)を抜き、

最長記録更新予想。景気下振れリスクは、トランプ政権の保護貿易主義を巡る各国との対立激化と実体経済への影響、中東、北朝鮮情勢緊迫化など地政学リスク、欧米政治的混乱、米国金利上昇などによる国際金融市場混乱で、世界経済が減速することなど、急速な円高進む懸念も。2019年度は、10月に消費税率10%に引き上げと想定、上げ幅小幅で、一部に軽減税率適用など、駆け込み需要・反動減とも小規模に。東京オリン・パラを控え、雇用情勢改善続き、消費者マインド悪化一時的なものにとどまり、公共投資など経済対策や需要の平準化のための対策により、実質GDP成長率は前年比+0.8%と見込まれる。

2. 住宅着工見通し 2018年4~6月期の住宅着工戸数は、24.5万戸(前年同期比△2.0%)で4四半期連続前年割れ。7月の住宅着工戸数は8.3万戸(前年同月比△0.7%)で2か月連続前年割れも、季調済み年率換算値は95.8万戸で前年度実績94.6万戸を上回る勢い。住宅着工を取り巻く環境は、超低金利下での住宅取得能力向上、雇用・所得環境改善が続いているが、貸家は、相続税対策の一巡・

アパートローンへの貸出慎重化・空室率上昇などによる減少傾向続き、建築資材・労務費など建築コストの高まり等から下支えとなる持家も足取り重く、分譲戸建は好調だが着工減の量的補完には至っていない。地震や台風等による大規模災害、天候不順、通商問題など、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等にも留意必要。今後の住宅着工見通しは、民間予測で2018年度は微増(平均95.1万戸)、2019年度は減少(平均92.0万戸)の見方主流、貸家の減速スピードのほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と反動減は前回増税ほどではないとの見方主流。

3. 国産材丸太(製材用)の動向 平成30年第2四半期実績は前年同期比増、出材は、西日本豪雨、台風災害の影響から十分に把握されていない。他地域からの原木供給も鉄道、道路の復旧完全でなく、産地転換も簡単に進んでいない模様、需要も地域差多少あるも、プレカット含め受注は安定、急激な価格上昇が懸念されたツーバイフォー用材は上昇傾向収まりつつあるが、値戻しまではいかない、第3四半期は7月の西日本豪雨被害について、大型工場含む一部工場で操業停止等被害、工場被害がないまでも輸送量の減少から出荷制限を受ける事業者あるとの情報、9月の台風も大阪府南部、和歌山等で

主要木材の入荷量等の概要

Table with columns for Year/Period, Domestic Roundwood (丸太), Imported Roundwood (輸入丸太), Domestic Laminated Board (国産材合板), Imported Laminated Board (輸入製材品), Laminated Board (合板), and Structural Composite (構造用集成材). Rows include 27th year total, 28th year total, 29th year 4 quarters, 29th year total, 30th year 4 quarters, and 31st year 1st quarter.

(単位: 千㎡, %) (括弧内は前年比又は前年同期比)

工場の屋根が飛ばされる等の被害情報、詳細は把握されていない、北海道地震災害は、工場の倒壊等の被害情報ないが、一部で送電線が被害受け、電力供給が回復していない地区がある。需要全体に落ち着いている中、例年8月に減少し、9月には回復する傾向、今年には回復が遅いとの見方、夏季高温で建築現場等稼働率下がり、西日本等での連続災害により需要減、この傾向はしばらく続くとの見方。被災地域が比較的限定的で、現在受注を抱えているプレカット等は落ち着いた動き、全国的に大幅減少はないと思われ、前年同期程度の見込み。米中の貿易交渉の中、広葉樹など一部木材・木材製品の関税も対象になり、中国が輸出先の半分を占めていた米産広葉樹等が日本向けに回るなどの影響も予想、関税見直されない針葉樹もなんらかの影響ある可能性。第4四半期は来年度予算概算が明らかになる中、消費税率見直しとなれば、前回ほどではないが駆け込み需要期待できると予想。外材価格上昇傾向変わらないが、以前よりも落ち着いてくるとの見方、連続災害により住宅等の需要マインドが冷えるのではとの声、前年同期比減、31年第1四半期は消費税率見直しによる駆け込み需要期待され、前期比増加の見通し。

4. 国産材丸太(合板用)の動向 30年第2四半期実績は、堅調な住宅着工、国産材合板へのシフト促進、輸入合板減少傾向、フロア合板等への国産材合板需要増大、型枠用合板需要増大傾向、南洋材合板等に関する違法伐採等環境

問題、サバ州丸太輸出禁止の継続、国内合板工場フル稼働、合板工場の生産能力・効率アップ等により前年同期比で増。第3四半期は8月の稼働日減少も、前期要因により前年同期比増、第4四半期は前期要因により前年同期比増、31年第1四半期は前期要因に加え、新設の合板工場の稼働準備、中層・大規模建築(非住宅等)の増大傾向等により前年同期比増加見通し。

5. 米材製材品需要動向 30年第2四半期実績は前期入荷少なく、全体的に品不足、輸入量とほぼ同じ量出荷も、前年同期比減少。第3四半期は販売価格高騰し限界に近づき、欧州材や国産材への変更が試され、米材の出荷鈍ると予想され、前年同期比で減、第4四半期は1月から12月は出荷上向き、大手住宅販売会社の3月決算前の完成引き渡しに向け材を納めるプレカット等の加工品の仕込み増え、前期より増、31年第1四半期は1月は順調に出荷見込みが、2月から3月にかけて3月末決算を控え買い控えし在庫抑える傾向、前期より減少見通し。

6. 米材、欧州材、北洋材、輸入集成材の供給動向

(1) 米材製材品供給 30年第2四半期実績は北米市況高騰、入荷減少予想されたが、ダグラスファー及びヘムロツクは減少も、SPF入荷減少せず、前年同期並み。第3四半期は引続きダラスファー及びヘムロツクは減少見込み、現地SPFの価格がピークアウト、需要一段落し入荷減少、前年同期比減、第4四半期は前期要因に加え、

価格上昇、不需要期もあり前年同期比減、31年第1四半期は不需要期で入荷伸びず、前期より減少見通し。

(2) 欧州材製材品供給 30年第2四半期実績は価格高騰、羽柄材の買い控えにより前年同期比減。第3四半期は価格高騰、需要も今一つ、前年同期比減、第4四半期は羽柄材需要は回復、集成材のダブつきによりラミナの入荷減少し前期並み、31年第1四半期はラミナの入荷減も、前期並みの見通し。

(3) 北洋材製材品供給 30年第2四半期実績は価格値上がり、需要は今一つで前年同期比減。第3四半期は前期要因により、前年同期比減、第4四半期は端境期、供給タイト、価格強含みのため入荷伸びず前年同期並み、31年第1四半期は世界的需給・為替に大きな変動見られず、例年第1四半期は出材期で前年同期並みの見通し。

(4) 輸入構造用集成材供給 30年第2四半期実績は安定した需給により、前年同期比増。第3四半期は現地の生産量も決まっており、前年同期並み、第4四半期は高値、集成梁供給過多の影響見込まれるも、現地生産増え前年同期並み、31年第1四半期は前期要因に加え、駆け込みも想定、前年同期比増加見通し。

7. 南洋材製材品の需要動向

30年第1四半期実績は前年7月から住宅着工戸数は前年割れ続き、実需減、前年同期比減。第2四半期は4月出荷は前年同月比95・9%となり、住宅着工戸数は前年同月比増加と回復も大きな動きなく、前年同期並み、第3四半期は住宅向

けは好材料見当たらないが、店舗、リフォーム物件でカウンターや棚板等で底堅い需要、前年同期並み、第4四半期はオリンピック関連、非住宅の動き期待も、前年同期比減少見通し。

8. 国産、輸入合板の需要動向

(1) 国内製造合板需要 30年第1四半期実績は住宅着工戸数は前年7月より連続で前年比減、在来工法耐力壁用途の構造用合板が増加傾向、フロアリング用針葉樹合板等の非構造用途需要も堅調に増加、前年同期比増。第2四半期は住宅着工戸数は第2四半期も前年比減傾向、需要の減少要因、針葉樹構造用合板耐力壁や非住宅用途、非構造用でフロア合板、型枠合板用途向け拡大一層進む、三重の新工場の稼働も非構造用の供給側後押し進み、需要は大手プレカット工場など回復も、中小工務店の引き合いは落ち着いており、比較的構造用合板の引き合い強かった九州地区も落ち着きを見せ、前年同期比減、第3四半期は住宅着工戸数は前年比水準に回復、建築基準法一部改訂により非住宅分野での建築物の木造化も追い風、用途拡大が一層期待され、オリンピック需要も合板型枠などの使用が第2・3四半期に顕在化してくる、前年同期比増、第4四半期は住宅着工数は消費税率の駆け込みへ向け、持家など木造住宅の着工数は回復と予想され、前年同期並みの見通し。

(2) 輸入合板需要 30年第1四半期実績はサラワクの税率引上げ、丸太出材不足の中、駆け込み発注集中入荷の余韻残るが、入荷減少、前年同期比で

大きく下回り、前年同期比減。第2四半期は当初、集中入荷の反動減が第1四半期に現れるとみたが、フロア台板であるファルカタ台板のコンテナ入荷、価格の先行き高や丸太不足から製品手当てで見られ、今期の入荷量は高水準となる見込み、出荷は薄物・中厚台板など品薄感の強いものは入荷水準に対応する見込みも、過剰入荷と思われるアイテムは在庫が積み増しに、木造の住宅着工数は弱含み推移、国内台板への転換、代替が加速度的に進み、出荷量は前年同期比減、第3四半期は第2四半期のラマダンなどで生産落ち、マレーシア・サバの原木輸出禁止発表による一層の現地調達価格上昇の影響により、契約の見合わせの結果、供給減少、出荷は、住宅着工数の前年並みへの回復が予想され持ち直し、不足感あるアイテムの強い引き合い続き、出荷量は前年同期比で増、第4四半期は丸太不足や価格上昇の中で生産など、供給の増加には厳しい環境続き、輸入台板需要は、国内台板等で代替の効かない品薄アイテムは引き合いの衰え見られず、入荷量の水準は出荷され、出荷量は前年同期比減となるが、量は平成30年のピークとなる見通し。

9. 国内製造台板供給 30年第1四半期実績は堅調な住宅着工、国内台板工場フル稼働、輸入台板減少傾向、産地違法伐採対策等環境問題の影響、フロア台板用国産材台板需要増大、国産材台板の生産能力・効率のアップにより、前年同期比で増。第2四半期は前期要因に加え、新たな台板工場の稼働により、前年同期比微増の見通し。

■「森林・林業の再生に向けた共同行動宣言2018」

平成30年10月10日、森林・林業・木材産業6団体（日本林業協会、全木連、全森連、日本林業経営者協会、全素協及び全市連）は、「森林・林業の再生に向けた共同行動宣言2018」を宣言・公表した。同日の署名式には各団体の長が出席し、全市連からは、西垣泰幸会長が出席した。

「森林・林業・木材産業関係団体は、率先して国民各層との連携を図りながら、日本の森林・林業そして山村の再生を実現するため、一体となって取り組むことを宣言する。」という趣旨。

具体的内容は、以下のとおり。

1. 森林・林業の再生を図るため、森林環境税や森林経営管理法の目的達成に向け森林・林業・木材産業界を挙げた行動を起こすとともに、最近の異常気象等の下、高まる国土強靱化への要請にも対応した災害等に強い森林の整備等に必要な予算の確保、国民理解の醸成に取り組む。

2. これまで、木材が余り活用されて来なかった分野での国産材利用拡大を図るため、民間中高層建築物等への木材利用拡大のための法制度による支援策の構築に向けた取組を強化するとともに、森林県での木材利用促進条例策定

の動きを木材消費地である大都市圏へ拡大するための森林・林業・木材産業界一体となった取組を進める。

3. 「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用を可能とするため、山元に利益を還元できる木材利用の具体的な仕組みの構築に取り組みとともに、国産材利用拡大に積極的な企業等の輪を広げる活動等を消費者、NPO等との連携・協力の下、引き続き推進する。



署名式の様子

■第46回JAS製材品展示会

1. 東京中央木材市場（株）  
9月26日（水）、東京中央木材市場（株）（飯島義雄社長、千葉県）において本年度3箇所目となる第46回JAS製材品展示会が開催された。25日（火）の審査会には、14社から99㎡の製品が出品され、

服部順昭審査委員長ほか審査員が厳正に審査した結果、100点が1社となった。26日（水）の展示即売会には、主催者を代表して、全買連の早川金光会長が出席し、ユーモラスな話題を交え、JAS製品普及への協力要請を行った。また、開催市場の飯島社長が挨拶し、JAS製品の普及とお買い上げを要請した。式典の後、JAS製材品等の競りが行われ、活況を呈した。



審査・計測の様子

2. 丸宇木材市売（株）北浜市場  
10月には、11日（木）に丸宇木材市売（株）北浜市場（押本雅壽社長、埼玉県）で開催された。10日（水）の審査会には、7社から46㎡の製品が出品され、服部順昭審査委員長ほか審査員が厳正に審査した結果、100点が1社となった。11日の展示即売会には、主催者を代表して、全木連の島田泰助副会長が出席し、JAS制度の意義や普及への協力要請を行っ

た。また、開催市場の押本社長が挨拶し、JAS製品の普及とお買い上げを要請した。式典の後、JAS製材品等の競りが行われ、活況を呈した。



審査会の様子

### ■第38回木と暮らしのふれあい展

東京都と(社)東京都木材団体連合会(渡辺 昭会長)は10月13日(土)～14日(日)、都内江東区の木場公園イベント広場で「木と暮らしのふれあい展」を開催した。天候にも恵まれ、会場には2日間約7万人(主催者発表)が訪れ、出店団体による展示即売や木工教室を楽しむ参加者で、おおいにぎわった。

13日の式典は、青木陽一郎実行委員長(東京材木商協同組合理事長)による開会宣言のあと、主催者の東京都産業労働局の塚田祐次局長が、続いて渡辺都木連会長が挨拶した。開会式では、問伐材で

作られたアルプホルンも演奏され、優しく、豊かな音色が参加者の耳を楽しませた。

イベント会場では、約20の参加団体によるテントが張られ、森林の役割や木材利用の大切さを理解していただくためのクイズや寸劇、木工品の即売などが行われたほか、マイ箸づくりや縁台づくりを体験する木工教室及び苗木配布などが行われ、順番待ちする親子連れでにぎわった。また、木製花器、木の椅子、スノコ、杉盆などのチャリティオークション、木挽きの実演なども行われた。ステージでは、木場の木遣り、太鼓演奏や詩吟が披露されて、多くの人でにぎわった。



マイ箸づくりの様子

### ■平成30年度木材アドバイザー養成講習会(建築士会CPD認定)開催のご案内

木材を取り扱う方々等を対象に環境問

題や木材需給、日本の林業のほか、木の見分け方や基本的性質、木造建築に関する実践的な知識を学んで頂くため、下記により木材アドバイザー養成講習会を開催します。この講習会は、(公社)日本建築士会連合会のCPD認定プログラムになっていきます。皆様のご参加をお待ちしております。(東京・大阪の各会場で定員40名程度を予定。)

日程等は、

- ①(東京会場)平成31年2月15日(金) 9:30～17:20、2月16日(土) 9:00～15:40 (於) 木材・合板博物館1F会議室(〒136-18405 東京都江東区新木場1丁目7番22号新木場タワー)
- ②(大阪会場)平成31年2月22日(金) 9:30～17:20、2月23日(土) 9:00～15:40 (於) 大阪木材仲買会館会議室(大阪市西区南堀江4丁目18-10 大阪木材仲買会館)

受講料は、22,000円(ただし、受講料、テキスト代、受験料等を含みます)〈申し込み・問合先〉(一社)全日本木材市場連盟 東京都文京区後楽1-7-12 林友ビル6階 TEL 03-3818-2906 FAX 03-3818-12907

### ■10月1日付林野庁人事異動

・退職 下平敦(茨城署長)、茨城署長岡井芳樹(群馬署長)、群馬署長 高野憲一(林野庁計画課)、木曾署長 林茂(林野庁専門官)

### 雑記帳

ワシントン条約は、野生動物物が国際取引によって過度に利用されるのを防ぐため、国際協力によって種を保護するための条約。附属書Ⅰ(今すでに絶滅の危険性がある生き物)、附属書Ⅱ(取引を厳重に規制しなければ絶滅のおそれのある種となりうるもの)及び附属書Ⅲ(自国内の保護のため、他の締約国の協力を必要とするもの)がある。Ⅰは、商業のための輸出入は、禁止となっており、Ⅱ及びⅢは、その輸出入には輸出国政府の許可書が必要となる。御承知の方も多いと思うが、私たちが馴染み深い木材についても近年、その対象となっている。紫檀、ローズウッド等ツルサイカチ属全種、プビンガ属の一部、アフリカンローズウッド、マホガニー類及びセドロ(ニシインドチャンチン)の一部等熱帯地域等の銘木類並びにロシア連邦のモンゴリナラ、ヤチダモ及びチヨウセンゴヨウなど。意外(?)なのは国産材のイチイ(オンコ)を含むイチイ科の一部も対象となっており、要注意。ワシントン条約の遵守は、現世代及び将来の世代のために野生動物植物相を保護する上で不可欠であることは論を待たない。しかし木材種の現地名は地域により異なることも多く、条約を実効あらしめるためには、それに対応する学名の世界規模での整理並びに専門知識が必要な木材識別の技術・手法の確立と識別ができる人材の養成が急務となろう。手前味噌ながら、当連盟木材アドバイザー養成講習(木の見分け方の基本等)も、基礎知識として少しお役に立つかもしれない。